

エストニアの民族間統合と安全保障問題

—「社会意識調査」（2023年5月）の結果に照らして—

河 原 祐 馬

はじめに

エストニア共和国に居住するロシア語系住民は、2021年における同国の人口調査によれば、37万4千人を数えており、住民全体に占めるその割合は27.4%を占めている。その内、最大の民族グループは、ロシア人（22.5%）であり、これに、ウクライナ人（4.1%）とベラルーシ人（0.8%）がつついている⁽¹⁾。また、2021年1月現在のエストニア総人口133万9千人の内、113万4千人が同国の国籍保持者であった。エストニアに居住する、いわゆる「未定」の市民権をもつ無国籍者⁽²⁾の数は、6万9千人であり、全体の5.2%を占めていた⁽³⁾。このように、エストニアは世界の国々の中で少なからぬ割合の無国籍者たちを含むロシア人をはじめとする数多くの民族的マイノリティが居住する小国家である。

こうした同国のロシア語系マイノリティの存在は、前世紀のソ連時代における同国へのロシア人を中心とした東スラブ系入植者の流入に大きく起因し

(1) Krumm, Reinhard, Tõnis Stamberg and Irina Strapatsjuk, 'Feeling Cornerd: An Analysis of the Russian-Speaking Minority in Estonia', *Friedrich Ebert Stiftung*, 2023, p.4.

(2) エストニアで帰化申請をせず、同時にロシア国籍の取得を選択しないこれらの人々には「グレイ」のパスポートが与えられている。かれらには、エストニアにおいて生活しつづけることができる特別な居住許可が付与されており、また、隣国ロシアを自由に行き来することが可能な状態となっている。

(3) "Cohesive Estonia: Integration, Incl.Adaptation 2022-2025", *Ministry of Culture, Republic of Estonia*, 2022, p.7. (https://commission.europa.eu/system/2022-10/1_1_estonia_incl_adaptation_programme_2022_20251.pdf. Last Accessed 15 July 2024.)

ている。ロシア帝国からの独立を経て誕生した大戦間期時代のエストニア民主共和国において初となる1922年の人口調査では、当時の同国総人口に占めるロシア人の割合は8.3%、つづく1934年の調査でも、その割合は前回調査とほぼ同じ8.2%に過ぎなかった⁽⁴⁾。同国におけるロシア語系住民問題の歴史的な経緯は、基本的に、1940年のソ連によるエストニア併合以後のプロセスを経て、第二次大戦後に本格的に始まったソ連中央による同国に対するソヴィエト化政策に大きく求められる。

このソヴィエト化の過程は、先住民族の集団追放、ロシア人を中心とする非先住民の入植、そして、共産党の一党支配や連邦中央が管理する社会主義的経済政策および徹底したロシア語優先政策といった市民生活のあらゆるレベルにおけるソヴィエト化のプロセスを通して段階的に進められていった。こうしたソヴィエト化政策の結果、第二次大戦後、同国内のロシア人を中心とした非先住民族の割合は急速に高まっていき、1959年の人口調査では、全体に占めるロシア人の割合はほぼ20%、ソ連時代最後の1989年の調査では、その割合は30.3%に達した⁽⁵⁾。

エストニアにおけるロシア語系住民の統合問題は、1991年における同国のソ連からの独立以降、ロシアが主唱する「ニア・アブロード」外交をめぐる問題と深く結びつき、これまで常に、同国の安全保障問題と密接な関係もちつつ物議を醸してきた。ソ連邦の崩壊時には、今日のロシア連邦以外の旧ソ連構成諸国には約2,500万人に及ぶロシア系離散民が散在しており、独立後のエストニアは、隣国ラトヴィアや、ウクライナ、モルドヴァといった旧ソ連諸国と同じく、自国の領土内に高い割合のロシア系住民を抱え込むことになった。これらロシア人をはじめとするロシア語系住民の政治統合問題は、独立後の1990年代を経て今日に至るまで、「多数派のエストニア人とロシア語系との間の国内的、もしくは、エストニアとロシアとの間の外交的な対立

(4) Krumm, Reinhard, Tõnis Stamberg and Irina Strapatsšuk, *op.cit.*, p.4.

(5) *Ibid.*

の主たる問題でありつづけており⁽⁶⁾」, この問題は独立後のエストニアの安全保障政策の基本的な在り方を考える上で、きわめて重要な政治的事案として位置づけられてきた。

本稿では、2022年2月のウクライナに対するロシアの軍事侵攻を受け、エストニアとロシアの両国間関係が大きく先鋭化する状況の中、ロシア語系住民問題の現状分析を目的として2023年5月に実施された社会意識調査の結果に照らしつつ、エストニアにおける民族間統合の現状とその問題点について、主として、同国の基本的な安全保障問題との関わりにおいて、以下、論じることにした。

I. 社会意識調査 「現在の出来事、ナラティブおよびウクライナにおける戦争についてのロシア語系エストニア住民の見解」(2023年5月)について

ウクライナに対するロシアによる現在の軍事侵攻が開始されてから一年余りとなる2023年5月、ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団(EES)は、エストニアの市場調査会社「ツル・ウーリングテ・アス」と共同で、「現在の出来事、ナラティブおよびウクライナにおける戦争についてのロシア語系エストニア住民の見解」と銘打って、ロシア語系マイノリティを主たる対象とするエストニア住民全体の社会意識の分析に関する研究調査を実施した。同調査の主要な目的は、現下のウクライナとロシアの戦争が、「エストニア系マジョリティとロシア語系マイノリティとの間の関係に考慮すべき衝撃を与えるものであるのかどうかについて検討すること⁽⁷⁾」であるとされる。

隣国ロシアは、「在外ロシア人の不安を想定しつつ、いかなる手段をもってしても、かれらの権利を潜在的に守ることを合法的な理由として定義」し

(6) Sahajpal, Mrdvika, Siviü Kondan and David J. Trimbach, "Integration Policy in Estonia and Perceptions", *Baltic Bulletin*, Foreign Policy Research Institute, 2018, p.4.

(7) Krumm, Reinhard, Tõnis Stamberg and Irina Strapatsjuk, *op.cit.*, p.4.

ており、現下のウクライナに対する自らの武力行使に対しても、この論法をもって公的な正当性を唱導している。それ故、エストニア国内の現在の民族間関係において無視しえぬ緊張関係が存在する場合、それは、エストニアについては言うにおよばず、同国と政治的、経済的かつ軍事的同盟関係にある「EU と NATO 加盟諸国にとっての安全保障の問題となり得る」ものである⁽⁸⁾。このように、本研究調査の実施に当たって、エストニア系マジョリティとロシア語系マイノリティというエストニア国内に存在する異なる二つの主たる民族間関係を欧州全体の安全保障問題と結びつけて分析することの意義づけが高い政治的重要性をもち得るものであるとの説明がなされている。

本意識調査の主な質問事項は、1. 外交政策と脅威の認識、2. ウクライナとの連帯、3. メディアとナラティブ、4. ロシア語系のアイデンティティ、連帯と感情、5. エストニアとロシア語両系間の関係といった五つのテーマに即して組み立てられている。2023年5月16日から23日にかけて実施された本調査には、総勢で千人となる18歳以上のエストニアの居住者が参加しており、同調査では、「2021年の人口調査のデータに沿う形で、エストニアの地域、定住のタイプ、ジェンダー、年齢グループ」が、その代表的な指標として取り上げられている。また本調査は、「おのおの473名と527名をもって、オンラインおよび対面のインタビューの混合メソッドを用いて行われ」、対面式のインタビューについては、ロシア語系の集住地域であるエストニアの北・北東部地域の住民に重点を置くやり方で実施された⁽⁹⁾。

さらにまた、この「混合モードのメソッドは、オンライン調査に対する回答にあまりアクティブではない、より低次の社会人口学的なステータスを持ち、かつ、インターネットベースの調査に対して、より懐疑的である人々を含めつつ、可能なかぎり多くの回答者が対象となるように用いられ」ている。また、「得られた結果の最初のサンプルを調整するために、エストニア統計局(<https://www.state.ee/>)の公式データがその重みづけのために利用されて

(8) *Ibid.*

(9) *Ibid.*, pp.4-5.

おり」, その際, この重みづけの変数は, 「ジェンダー, 民族, 年齢, 都市/農村および地域」とされている⁽¹⁰⁾。

本調査に関わる基本的なサンプリングの手法については, 対面調査が「階層化された民族代表の無作為抽出法」を用いており, また, ウェブ調査では, 「ジェンダー, 年齢, 民族および人口に係る実際の構成に比する形で割当法」が採用されている。さらに, ウェブサンプルについては, エストニアの市場調査会社であるツル・ウーリングテ・アスのウェブパネルに登録された約2万3千人の潜在的回答者で構成されるエストニア住民たちの中から抽出されている。

また, 同調査の結果についての分析は, 「家庭において用いられる言語が, かなりの程度, エストニアと外国で起こっていることについての情報を受けとる情報スペースを示すもの⁽¹¹⁾」として, 基本として, 以下の4つのグループに分けて示されている: 1) 自らの家庭内でロシア語のみを話す人々, 2) 自らの家庭内でエストニア語とロシア語の両方を話す人々, 3) 自らの家庭内でエストニア語を話す人々, 4) 自らの家庭内で, いくつかのその他の言語に即して, エストニア語またはロシア語を話す人々。この中で, 2) のグループについては, 「回答者の数がとても少ないので, この調査には含まれてはいるが, かれらの回答結果については, 特に分けては分析しなかった」とされている⁽¹²⁾。

また, 回答者たちの市民権の地位に即した形で話者の言語グループが選別されており, それらは, 以下のように纏めることができるとされている⁽¹³⁾。

- 1) 家庭でエストニア語を話す人々の間では, 100%がエストニア共和国市民である。このグループには, 非市民, その他の国の市民, または, ロシア連邦の市民は存在しなかった。

(10) *Ibid.*, p.5.

(11) *Ibid.*

(12) *Ibid.*

(13) *Ibid.*, pp.5-6.

- 2) 家庭でロシア語のみを話す人々の間では、44%がエストニア共和国市民、24%が非市民、30%がロシア連邦市民であり、その他の国の市民は2%である。
- 3) 家庭でエストニア語とロシア語の両方を話すバイリンガルの間では、76%がエストニア共和国市民、18%がロシア連邦市民、非市民は6%である。

同調査の前提となる大まかな状況説明として、「エストニア語系の話者はエストニア語のメディアを中心にエストニア語の情報スペースの中で生活しており、また、ロシア語系の話者はロシア語のメディアを中心とするロシア語の情報スペースの中で生活している」とされ、そうした理解の下で、異なる言語環境にある回答者グループごとの社会意識調査の結果を踏まえる形で現在のエストニアにおける民族間関係の基本的分析と現状把握を特に同国の安全保障問題との関連において行うことが同研究調査の基本的な主旨とされている⁽¹⁴⁾。

以下につづく各章では、先に述べたように、エストニア語とロシア語両系の社会意識に関わる同研究調査の個々の質問事項とその回答結果に照らしつつ、独立以後の現在へと至るエストニアにおける民族間関係の現状とその問題点について、特に同国の安全保障問題に留意しつつ、考察していくことにしたい。

II. ロシア語系住民の統合問題についての評価

エストニアでは、独立後の1991年から2011年の間に、約14万人のロシア人を中心とするロシア語系住民が同国を去り、2011年までに、同国におけるロシア人の割合はソ連からの独立時の30%から25%程度にまで減少した。冒頭において言及した通り、2021年1月現在のエストニアの総人口は133万9千

(14) *Ibid.*, p.6.

人であり、その内、113万4千人が同国市民であった。この時点で、ロシア語系住民の58.8%がエストニアの国籍保持者であり、同国に居住する「未定」の市民権をもつ居住者は6万9千人を数え、全体の5.2%を占めていた。また、2011年から2021年にかけての同国におけるロシア国籍保持者の比率は、約21%から17%程度へと減少した⁽¹⁵⁾。

2021年6月、エストニア政府は、国家プログラム「統合エストニア2020」についての最終報告を公表した。この最終報告において、当時の文化相アンネリィ・オッテは、「エストニア社会の統合は一貫しており、かつ、ポジティブな傾向にある。社会はより寛容かつ開かれたものとなり、また、異なる国籍をもつ人々のナショナル・アイデンティティが強化されている。人々が、国家語を知ることが重要であること、そして、エストニア人とその他の国籍をもつ人々との間の労働市場における差異が減少していることは、同様に、満足のいくものである。来るべき時期において、われわれは、異なる国籍を有する人々との間の接触を増大させるために、また、社会・経済的な不平等を減らしつづけるために、より多くのことが必要である」と語り、過去7年間にわたってなされた同統合計画の基本的な総括を行った⁽¹⁶⁾。エストニアでは、前世紀末に公式に承認された同国政府によるロシア語系住民の社会統合を目的とする基本方針を受けて、現在、ロシア語系住民をはじめとする移民の社会的包摂を中心とした連続する統合戦略として、「エストニア社会における統合2000-2007」、「国家統合プログラム2008-2013」および、上記の「統合エストニア2020」にひき続き、数えて4つ目となる「結束力のあるエストニアの発展計画2030」と題された基本的な国家計画に着手している⁽¹⁷⁾。

(15) *Ibid.*, p.4.

(16) “Final report of the integration plan: the society is more cohesive and tolerant, and the sense of national identity has increased”, *Ministry of Culture, Republic of Estonia*, 17.06.2021. (<https://www.kul.ee/en/news/find-report-integration-plan-society-more-cohesive-and-tolerant-and-sense-national-identity>. Last Accessed 15 July 2024.) を参照。

(17) エストニア政府の統合戦略については、河原祐馬「エストニア共和国における移民問題の現状と課題 — 「暴動」(2007年)以後の統合政策の展開を通して —」, 『岡山大学法学会雑誌』第74巻第1号, 2024年に詳しい。

2021年10月、先述のアンネリィ・オッテ文化相は、「社会の統合が持続的に進んでおり、異なる民族に属する人々の社会と国家に対する理解がより強固なものとなっているが、言語に基づく分離とその帰結としての不平等が大きな状態のままである」とし、こうした「不平等と一体性の欠如は、両極化した社会へと帰結し、かつ、異なる言語と文化的背景をもつ人々の間で現出される諸々の価値をめぐる紛争の可能性を増大させる」と述べ、先住民族とロシア人をはじめとする民族的マイノリティとの間の「分裂」に起因する「一つの国家における二つの社会」という同国が抱えるネガティブな社会状況の改善を主眼とする同国政府による従来からの取り組みをさらに推進・強化していくことの重要性を指摘した⁽¹⁸⁾。

先述のフリードリヒ・エーベルト財団とツル・ウーリングテ・アスによって実施された調査（以下、「調査」）では、「ウクライナに対するロシアの戦争は、エストニア社会に対して大いにインパクトをもつものであった」との指摘がなされ、この戦争が「再び、エストニア社会とのロシア語系住民の難しい関係を公の議論の最前線にもたらしめている⁽¹⁹⁾」との所見が述べられている。以下は、ロシア語系住民とエストニア社会の関係性に関わる同調査の具体的な個々の回答結果である。

まず、エストニア国内におけるウクライナと同様の深刻な民族紛争の将来における可能性についての質問事項に対する回答として、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「まったく起こりうる」[14%],「可能だが、起こりそうにない」[52%],「起こりえない」[30%]となっており、一方、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、それぞれ、「まったく起こりうる」[23%],「可能だが、起こりそうにない」[62%],「起こりえない」[11%]となっている⁽²⁰⁾。

(18) “Estonian parl’t discusses development plan for coherent Estonia for 2021-2030”, *BNS/TBT*, 12.10.2021, pp.1-2. (https://www.baltic-times.com/Estonian_parlt_discusses_Development_plan_for_coherent_estonia_for_2021-2030/ Last Accessed 20 July 2025.)

(19) Krumm, Reinhard, Tõnis Stamberg and Irina Strapatsük, *op.cit.*, p.19.

(20) *Ibid.*, p.20.

ロシア語系マイノリティの半数以上が同国において重大な民族紛争が「起こりうるが、そうはならない」と考えているのに対して、エストニア語系の4分の1近くはそうした紛争が十分に起こりうると考えている。

また、ウクライナへのロシアの侵攻以来、エストニアのロシア語系住民に向けてのエストニア人たちの態度の変化についての質問事項については、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「大きく悪化した」[14%],「やや悪化した」[33%],「変化しない」[42%]であり,「家庭でエストニア語を話す回答者」では、それぞれ,「大きく悪化した」[16%],「やや悪化した」[41%],「変化しない」[32%]となっている⁽²¹⁾。エストニア語系の「57%」とロシア語系の「47%」が、同国におけるロシア語系マイノリティに向けての態度が悪化していると回答している一方、ロシア語系の「42%」がそうではないと感じていることは注目に値する調査結果であると考えられる。

次に、エストニア語を知らない、または、その知識が少ない人に対して、同国では差別が存在するか、という質問事項に対しては,「家庭でロシア語を話す回答者」では,「まったくそのとおりである」[18%],「どちらかというところである」[42%],「どちらかというところではない」[23%],「まったくそのとおりではない」[12%]であり, また,「家庭でエストニア語を話す回答者」では,それぞれ,「まったくそのとおりである」[2%],「どちらかというところである」[14%],「どちらかというところではない」[41%],「まったくそのとおりではない」[37%]となっている⁽²²⁾。ロシア語系の「60%」は国家語であるエストニア語についての能力の欠如に対する差別が存在すると考えているのに対して、反対に、そのように考えているエストニア語系は「16%」とわずかである。

また,「ソヴィエト体制を栄光化する大祖国戦争におけるソ連の勝利に捧げられたそれらをはじめとするすべてのモニュメントがエストニアにおいて破壊されるべきである」とする2023年2月のエストニア議会の決議についての

(21) *Ibid.*

(22) *Ibid.*

質問については、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「つよく支持する」[1%],「どちらかという支持する」[5%],「どちらかという認めない」[32%],「つよく認めない」[35%],「中立的立場」[20%]であるのに対して,「家庭でエストニア語を話す回答者」では,それぞれ,「つよく支持する」[31%],「どちらかという支持する」[26%],「どちらかという認めない」[9%],「つよく認めない」[3%],「中立的立場」[26%]となっている⁽²³⁾。ロシア語系の「67%」が上記の決議に対して否定的な態度を示す一方で,エストニア語系ではその数値は「12%」と低く,両回答グループ間でかなり対照的な調査結果となっている。

さらに,「1940年のソ連によるエストニアの占領をはじめとするエストニアの歴史における様々な出来事についての同国の公的立場と異なる場合,あなたは,今現在,自由かつ恐れることなく,自らの意見を表明することができると考えるか」という質問に対して,「家庭でロシア語を話す回答者」では,「はっきりできる」[13%],「どちらかというとできる」[29%],「どちらかというできない」[26%],「まったくできない」[26%]であり,また,「家庭でエストニア語を話す回答者」では,それぞれ,「はっきりできる」[40%],「どちらかというとできる」[41%],「どちらかというできない」[11%],「まったくできない」[2%]となっている⁽²⁴⁾。

また,自らの利益を代表するといえる政党もしくは議会内の政治家がいるかとの質問事項について,「家庭でロシア語を話す回答者」では,「ちゃんといる」[7%],「いるにはいる」[28%],「どちらかというといない」[36%],「いない」[19%]であり,一方,「家庭でエストニア語を話す回答者」では,それぞれ,「ちゃんといる」[41%],「いるにはいる」[40%],「どちらかというといない」[11%],「いない」[3%]である⁽²⁵⁾。ロシア語系の半数以上が自らの利益を代表するに足る政党もしくは政治家が存在しないと見なしてい

(23) *Ibid.*, p.21.

(24) *Ibid.*

(25) *Ibid.*

るのに対して、エストニア語系のグループでは、そうした政党もしくは政治家が存在しているとの回答が「81%」と対照的な調査結果となっている。

最後の質問「どの程度まで、自らがエストニアの愛国者であると考えてるか」については、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「愛国者である」[16%], 「どちらかという愛国者である」[49%], 「どちらかという愛国者ではない」[17%], 「あきらかに愛国者ではない」[11%] であり, また, 「家庭でエストニア語を話す回答者」では, それぞれ, 「愛国者である」[56%], 「どちらかという愛国者である」[37%], 「どちらかという愛国者ではない」[4%], 「あきらかに愛国者ではない」[1%] となっている⁽²⁶⁾。この問いに対して, ロシア語系の「28%」が否定的な姿勢を示しているのに対して, 同グループの「65%」が肯定的に回答しているのは, 独立後のエストニアにおける統合政策の進展との関係において, とても興味深い調査結果であると考えられる。

Ⅲ. 「ヨーロッパ」に対する見方についての評価

エストニアは, 2004年の3月と5月, それぞれ, NATO と EU への正式加盟を果たした。NATO と EU 加盟へのこの道のりは, けっして平坦なものではなかった。独立後のエストニアでは, 政治的民主化と経済的市場化という二重のレベルでの体制移行に向けたプロセスを基調として新たな国家建設に着手する必要がある, 特に, 同国政府はこれらの移行プロセスに伴う困難な政策上の営みの中で, ロシア語系住民を主たる対象とする国内の深刻な民族問題に迅速かつ有効に対処しなければならなかった⁽²⁷⁾。

独立後のエストニアは, 基本としてはほぼ同じ条件下にあった旧ソ連東欧諸国の内, 政治・経済両面における困難な移行プロセスを相対的に安定した状

⁽²⁶⁾ Ibid.

⁽²⁷⁾ 河原祐馬「エストニア共和国の民主化プロセスと政治文化をめぐる議論」, 『岡山大学法学会雑誌』第57巻第3号, 2008年, 1頁を参照。

態で経過することに成功した数少ない国の一つであった。国および地方レベルの議会選挙も自由かつ公正な形で実施されているとの肯定的な評価を受け、また、数次にわたる政権交代も政策上の決定的な対立が生じることなく、比較的スムーズな形で実施された。独立後のエストニアの歴代の政権は、NATO と EU に加盟した2004年の時点まで、基本的には政策面で同じ路線に沿った政治的民主化と経済的市場化のための一連の改革に取り組んできた。2001年9月の大統領選挙では、ソ連時代の指導者であったアーノルド・リュイテリが従来の市場化政策に直接的な影響を受けた農村部の強い支持を受ける形で新しい大統領に選出されたが、同大統領は、それまで通り、EU と NATO の加盟が同国の対外政策における最優先課題であるとの立場を堅持した⁽²⁸⁾。

エストニア共和国政府は、1990年代末、ロシア語系住民に対する「差別的な」市民権政策からこれらエスニック・マイノリティの「包摂」を前提とする積極的な社会統合政策に大きな転換を図った。こうした政策上の大転換の背景には EU 加盟問題という外的要因があったことは確かであるが、しかし、そこにはまた、1990年代におけるエストニアの内的要因も存在していた。同国では、1980年代末から1990年代初頭にかけて、ソ連からの独立の是非をめぐって、独立反対派のインターフロントと独立支持派の人民戦線や市民委員会との間での激しい政治対立が生じていた。独立をめぐるこうした対立は、新しいエストニア国家の制度と連邦中央のソヴィエトのそれとの間で両極化された制度に対するエストニア人とロシア語系の両コミュニティによる信頼のギャップに顕著な形で現れていた⁽²⁹⁾。

こうした両民族コミュニティ間の制度に対する信頼をめぐる大きな溝は、独立後の新しい憲法下で発足したエストニア共和国政府によって打ち出された外国人法の制定をはじめとする一連の「差別的な」市民権政策の推進によって、さらに深まる結果となった。エストニア北東部に位置するナルヴァ

(28) 同上、3頁を参照。

(29) 同上、17-18頁を参照。

市を中心とした東ヴィル郡に集住するロシア語系住民が同国からの分離の動きを示し、エストニア人コミュニティとの間の政治対立が最大の危機を迎えた1994年の出来事が起こったのは、まさにこうした時期においてのことであつた。

しかし、独立直後の政治的民主化と経済的市場化に向けた急速な体制移行に伴う混乱期を経て、エストニアがバルト三国の中で最初に実質的な意味での経済成長を遂げた1996年を一つの境として、両民族コミュニティ間の価値意識にも次第に変化が見られるようになった⁽³⁰⁾。旧ソ連諸国における同国の相対的成功と EU 加盟の見込みが大きな自信となり、自国のヨーロッパへの統合に向けた政策の実現可能性が高まる中で、マイノリティ問題に対するエストニア系マジョリティの態度にも大きな変化がもたらされたと考えられる。

先に述べたように、エストニア政府は1990年代末、多文化主義に基づくロシア語系住民の社会統合政策へと大きく政策上の転換を図ったが、こうした政策転換の背景には、1990年代を通じて、同国の総人口に占めるエストニア人の割合が1989年時点の61.5%から2000年の67.9%まで高まり、また、すべての国籍保有者に占めるその割合が84.2%にまで達したこと⁽³¹⁾が、先住民であるエストニア人が自国において少数者に転じるという従来からあった民族的危機意識をかなり希薄化させたという要因があったと言えるだろう。

エストニアのソ連からの独立に関わる主たる議論において、「ヨーロッパへの回帰」という問題は特別な意味を有していた。民族としてのエストニア人たちの意識には、かれらが「ヨーロッパ人であり、避け難くヨーロッパに

(30) 例えば、レンメルとティトマによれば、1996年を境に独立後の新しい国民国家の制度に対する両コミュニティ間の信頼のレベルは、より均質なものになっていったとされる(Rämmer, Andu and Mikk Titma, "Estonia: changing value patterns in a divided society", in Klingemann, Hans-Dieter Fuchs and Jan Zielonka(eds), 'Democracy and Political Culture in Eastern Europe', *Routledge*, 2006, pp.295-296を参照)。

(31) Halik, Klara, "Nationalising Policies and Integration Challenges", in Lauristin, Marju and Mati Heidmets(eds), 'The Challenge of the Russian Minority: Emerging Multicultural Democracy in Estonia', *Tartu Univ. Press*, 2002, p.73.

属することによって、自らのアイデンティティを維持できる⁽³²⁾」という思考が少なからず存在していたと考えられる。フィンランドの社会学者リスト・アラプロは、かれらエストニア人たちにとって、大戦間期の独立国家がその基本的なイメージと密接に結びついており、たとえば、それは「現在の国家が最初のエストニア共和国の回復として理解されているという事実に含意されている⁽³³⁾」と説明し、また、タルトゥ大学で教鞭をとり、元欧州議会議員でもあったマルユ・ラウリスティンは、こうした文脈において、1980年代末から、エストニアがヨーロッパの制度的かつ法的秩序を「回復」させることを目指していたと指摘している⁽³⁴⁾。この「ヨーロッパへの回帰」イメージには、「ソ連時代を過去の実質的な一部と見なすより、むしろ、それがエストニアにおける対外的な要素であるためにやがては消失する過去の残りかすと見なす⁽³⁵⁾」傾向があり、こうした見解には、エストニアと隣国ロシアとの間に「断層線」を見出すハンチントンの文明論的な理解に通じるものがあるとの指摘がなされた。事実、少なくとも、独立直後のエストニアにおいて、自国とロシアとの関係について、こうしたハンチントンの理解を共有するエストニア人の数はけっして少なくなかったと考えられる⁽³⁶⁾。

現下のエストニアに存在する「一つの国家における二つの社会」というネガティブな状況を「一つのより均質な市民社会」に向けて変えていくためには、エストニアとロシア語両系のコミュニティ双方における民族共存を可能なものにするエストニア市民としての独自のアイデンティティの育成こそが何よりも求められていると思われる。その意味で、エストニア政府によるロ

(32) Noreen, Erik and Roxanna Sjostedt, "Estonian Identity Formations and Threat Framing in the Post-Cold War Era", *Journal of Peace Research*, 41(6), 2004, p.744.

(33) Alapuro, Risto, "Estonian Views of Collective Action and Democracy", *The Journal of Baltic Studies*, 34(4), 2003, p.458.

(34) Lauristin, Marju, "Contexts of Transition", in Lauristin, Marju, Peeter Vihalemm, Karl Erik Rosengrgh and Lennart Weibull (eds), 'Return to the Western World: Cultural and Political Perspective on the Estonian Post-Communist Transition', *Tartu Univ. Press*, 1997, p.31.

(35) Alapuro, Risto, *op.cit.*, p.459.

(36) 河原前掲論文（2008年）、21頁を参照。

シア系住民を中心とするエスニック・マイノリティの社会統合政策の持続的な推進と EU への統合と深化のプロセスは、同国における市民社会の構築と民主主義の定着に向けた新たな政治文化を育む上での鍵となる有意なプロセスであると言えるだろう。また、国内外の多くの識者たちが指摘しているように、エストニアが、先に述べた通り、2004年に NATO と EU への正式加盟を果たしたことは、ロシアという潜在的な脅威からの安全という問題にそれまで囚われてきたエストニア人たちにとって、同国における安全保障問題の在り方についての新たな認識を生み出す上での一つの区切りとなる重要な出来事であったと指摘することができる。

以下では、エストニア語系とロシア語系両者の「ヨーロッパ」に対する見方に関わる上記「調査」における個々の具体的な調査結果を見ていくことにしたい。まず、EU との関係で、「将来において、エストニアが主権を完全に喪失し、ブリュッセルの統制下に入る可能性」についての質問事項に対する回答として、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「まったくありうる」[33%], 「可能だがありそうにない」[43%], 「可能ではない」[16%] となっており、また、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、それぞれ、「まったくありうる」[18%], 「可能だがありそうにない」[39%], 「可能ではない」[37%] となっている⁽³⁷⁾。

また、「以下の事項を達成するために、エストニアはどこと協力すべきか」という質問事項については、「家庭でロシア語を話す回答者」では、(1) 経済成長と繁栄：「ロシア」[25%], 「EU」[55%], 「どちらでもない」[9%], (2) 安全保障と防衛：「ロシア」[13%], 「EU」[61%], 「どちらでもない」[14%], (3) 文化・芸術等の発展：「ロシア」[21%], 「EU」[51%], 「どちらでもない」[17%], (4) エストニアの価値の維持：「ロシア」[9%], 「EU」[40%], 「どちらでもない」[39%] となっているのに対して、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、それぞれ、(1) 経済成長と繁栄：「ロシア」[4%], 「EU」

(37) Krumm, Reinhard, Tõnis Stamberg and Irina Strapatšuk, *op.cit.*, p.15.

「83%」, 「どちらでもない」[8%], (2) 安全保障と防衛: 「ロシア」[1%], 「EU」[88%], 「どちらでもない」[7%], (3) 文化・芸術等の発展: 「ロシア」[2%], 「EU」[75%], 「どちらでもない」[14%], (4) エストニアの価値と維持: 「EU」[57%], 「どちらでもない」[37%] となっている⁽³⁸⁾。

次に, 「以下の国のどこが, エストニアにとってのもっとも重要な同盟国であるか」という質問については, 「家庭でロシア語を話す回答者」では, フィンランド [56%], ラトヴィア [52%], リトアニア [51%], USA [26%], スウェーデン [36%], イギリス [16%], ポーランド [32%], ドイツ [38%], フランス [22%], カナダ [6%] となっており, 一方, 「家庭でエストニア語を話す回答者」では, それぞれ, フィンランド [77%], ラトヴィア [70%], リトアニア [58%], USA [69%], スウェーデン [52%], イギリス [60%], ポーランド [46%], ドイツ [37%], フランス [24%], カナダ [24%] となっている⁽³⁹⁾。

最後に, 「ウクライナへのロシア侵攻後, 全体として, 以下の国々についてのあなたの見解はどのように変わったか」という質問については, 「家庭でロシア語を話す回答者」では, (1) ウクライナ: 「おおきく改善した」[8%], 「やや改善した」[14%], 「やや悪化した」[21%], 「おおきく悪化した」[20%], 「変化していない」[32%], (2) ポーランド: 「おおきく改善した」[11%], 「やや改善した」[11%], 「やや悪化した」[22%], 「おおきく悪化した」[11%], 「変化していない」[40%], (3) EU: 「大きく改善した」[7%], 「やや改善した」[14%], 「やや悪化した」[21%], 「おおきく悪化した」[10%], 「変化していない」[43%], (4) USA: 「おおきく改善した」[6%], 「やや改善した」[11%], 「やや悪化した」[19%], 「おおきく悪化した」[19%], 「変化していない」[37%], (5) ドイツ: 「おおきく改善した」[9%], 「やや改善した」[12%], 「やや悪化した」[20%], 「大きく悪化した」[7%], 「変化していない」[45%], (6) フランス: 「おおきく改善した」[8%], 「やや改善した」[12%],

⁽³⁸⁾ *Ibid.*, p.16.

⁽³⁹⁾ *Ibid.*

「やや悪化した」[18%], 「おおきく悪化した」[7%], 「変化していない」[48%], (7) ロシア: 「おおきく改善した」[5%], 「やや改善した」[11%], 「やや悪化した」[21%], 「おおきく悪化した」[20%], 「変化していない」[36%] となっている⁽⁴⁰⁾。

これに対して, 「家庭でエストニア語を話す回答者」では, それぞれ,
 (1) ウクライナ: 「おおきく改善した」[47%], 「やや改善した」[25%], 「やや悪化した」[2%], 「おおきく悪化した」[2%], 「変化していない」[20%],
 (2) ポーランド: 「おおきく改善した」[33%], 「やや改善した」[23%], 「やや悪化した」[2%], 「おおきく悪化した」[1%], 「変化していない」[34%],
 (3) EU: 「おおきく改善した」[21%], 「やや改善した」[29%], 「やや悪化した」[7%], 「おおきく悪化した」[3%], 「変化していない」[33%],
 (4) USA: 「おおきく改善した」[22%], 「やや改善した」[26%], 「やや悪化した」[4%], 「おおきく悪化した」[2%], 「変化していない」[40%], (5) ドイツ: 「おおきく改善した」[10%], 「やや改善した」[18%], 「やや悪化した」[20%], 「おおきく悪化した」[5%], 「変化していない」[40%], (6) フランス: 「おおきく改善した」[5%], 「やや改善した」[17%], 「やや悪化した」[22%], 「おおきく悪化した」[6%], 「変化していない」[42%], (7) ロシア: 「おおきく改善した」[0%], 「やや改善した」[0%], 「やや悪化した」[5%], 「おおきく悪化した」[84%], 「変化していない」[5%] となっている⁽⁴¹⁾。

上記の回答結果において, EU 本部のエストニアに対する管理に関わる質問事項では, エストニア語系とロシア語系双方で, EU の管理に対して懐疑的な数値が見られるが, これについては, 同国の EU 加盟後の推移の中で, ヨーロッパ懐疑主義の台頭と新自由主義を基調とする歴代の同国政府の政策に対する批判といった要因に依るところが大きいと思われる。

また, 経済, 安全保障および文化等の協力については, 「ロシア語系マイノ

(40) *Ibid.*, p.17.

(41) *Ibid.*

リティの約40%が、エストニアが自国の価値を維持するために、EUとロシア双方と働くべきではない」と考えており、また、エストニア語系の回答者においても、「EUに対する懐疑について、同様の見解をもっており、37%が、エストニアがEUとロシア双方と働くべきではないことに同意する⁽⁴²⁾」との調査結果が得られている。ここにも、ヨーロッパ懐疑主義に対する全体として一定程度の支持傾向が、エストニア語とロシア語両系の回答グループの間で見受けられる。さらに、「エストニアにとっての同盟国」を問う質問事項については、エストニア語系とロシア語系の両グループにおいて、フィンランドがもっとも重要な同盟国となっており、隣国のラトヴィアとリトアニアがこれにつづいている。ロシア語系のグループは、同盟国として、アメリカとイギリスに対して否定的であり、ドイツとスウェーデンに対しては支持傾向にある。

また、「ウクライナ侵攻後の自らの見解の変化」に関わる質問事項では、ロシア語系の回答グループにとって、「ほとんどの見解がより否定的となっている国は、ウクライナとロシア」であり、その数値は「通常ロシアに対して否定的な姿勢をとっているアメリカやポーランド」のそれよりも高くなっている。また一方、エストニア語系の回答グループでは、「ウクライナについての見解は72%と改善されているのに対して、ロシアについてのそれは89%と悪化している」ことが、特に同調査の回答結果から見てとることができる⁽⁴³⁾。

IV. 「ロシア」に対する見方についての評価

ロシア版モンロー・ドクトリンと呼ばれるソ連崩壊後のニア・アブロード外交は、ロシア語と正教徒という言語的かつ宗教的共通性を有するロシアの歴史・文化的空間としての地政学的な観点に基づいており、同外交の主たる

⁽⁴²⁾ *Ibid.*, p.15.

⁽⁴³⁾ *Ibid.*, p.17.

概念は「ポスト・ソ連の空間をロシアのバイタルな利害をもつ空間⁽⁴⁴⁾」として定式化する。独立を果たした旧ソ連諸国を「ニア・アブロード」として捉えるこうした地政学的アプローチの下、ロシアに残された地政学的空間を再び組織化し、ソ連邦の崩壊故に「外国」での居住を余儀なくされたロシア人たちの権利を擁護することが、現在のロシアの国益に密接に関わる最重要の外交課題として提起された。ニア・アブロード外交は、ウクライナやバルト諸国といったロシア系住民を少なからずその領内に抱える親西欧・反ロシア志向の新興諸国からは、連邦復活を企図するロシアの帝国主義的な野心を体现したものであると解され、それ故に、ロシアとこれら旧ソ連構成諸国との間の外交関係は「在外」ロシア人問題をめぐって陰悪なものとなっていった。

2005年11月、エストニア政府は、1992年2月の帰化プロセスの開始以来、ロシア系住民を中心とした帰化による国籍取得者が13万7千人に達し、残りの非市民の総数を上回ったと声明し、つづく10年の間に残りのすべての非市民を可能な限り統合するように努めることを公約した。しかし、1998年に改正国籍法が成立して以後、エストニア社会の安定と制度に対する信頼をめぐる議論が肯定的に受け入れられ始め、また、ロシア語系住民の社会統合政策の順調な歩みが同国政府によって唱道されるようになったその矢先に起こったのが、第二次大戦時の独ソ戦を讃えるブロンズ兵士の戦争記念碑の移転問題に端を発する首都ターリンにおける2007年4月の暴動事件であった⁽⁴⁵⁾。

ブロンズ兵士の戦争記念碑の移転に強い賛意を示す改革党のアンシブ首相がこの記念碑を市の郊外に移転する基本方針を打ち出したことにより、2007年4月、同記念碑の移転計画に抗議するロシア系の若者たちを中心とした千人以上の群衆が暴徒化し、この騒乱の結果、ロシア国籍の青年一人が亡くなり、24人の警察官を含む150人以上が負傷した。これほどの規模の騒乱は、エストニアが独立してから初めてのことであり、それは、独立後のエストニア

(44) アンドラニク・ミグラニヤン「CIS 論争」, 下斗米伸夫編『ロシア変動の構図』, 法政大学出版局, 2001年, 160頁。

(45) 河原祐馬「エストニアの「戦争記念碑」問題」, ユーラシア研究所編『ユーラシア研究』No.41, 東洋書店, 2009年, 67-68頁を参照。

社会が経験したロシア語系住民の統合問題をめぐる最大の危機的事件となった。この事件は「在外」ロシア人の保護を重視する隣国ロシアとの外交関係を著しく悪化させ、ロシアによるエストニア国内のインターネットのインフラに対するサイバー攻撃や一連の非公式の形をとる経済制裁を引き起こした。4月事件後のエストニアとロシアとの間の両国間関係の悪化をめぐる問題は、EUやCEといった欧州の主要な国際機関にも波及し、エストニアに対するロシアによる制裁が実行に移される中、欧州議会は、2007年5月、この問題においてエストニアを支持する決議を正式に採択した⁽⁴⁶⁾。

4月事件から数か月を経て、エストニア鉄道は、同国の領土を経由するロシアからの貨車の40%が減少したことを公表した。エストニア政府は、同事件の一年後、その損失を4億5,000万ユーロ（GDPの3%）と見積もった。また、ターリン港のトランジット取引高は約13%の減少となった。それ以外に、幾つかのロシア大手の貿易会社は、エストニアからの商品の輸出を減らし、同国製品の販売を拒絶した。ロシアによって、「エストニアに対して実施された制裁は、短期的かつ実質的なものではなかったけれども、しかし、それらは、エストニアの経済や予算に相当な損失をもたらした」と考えられている。当時のターリン市長で、中央党の党首でもあったエドガー・サヴィッサールの試算では、4月事件以後、翌2008年4月までの間に、「エストニアは、予算収入の40%を喪失した」とされている⁽⁴⁷⁾。

2007年4月の暴動へと至るこの戦争記念碑問題が、エストニアの市民社会の発展と民族間関係の前途に深刻な影を投げかけた。同問題は、先住民族であるエストニア人とロシア語系住民との間に潜在していた緊張した民族間関係の現実を再認識させ、エストニアが抱えるロシア語系住民問題の長期的な課題を同国の市民社会に明示するという役割を果たした。また、首都での暴

(46) 河原祐馬「エストニアにおける民族間統合と歴史認識をめぐる問題に関する一考察」、『岡山大学法学会雑誌』第63巻第4号、2014年、72頁を参照。

(47) Клинин, И. И., Отношения современной России со странами Прибалтики: от признания независимости до конфронтации, *Форя-принт*, Санкт Петербург, 2022, стр.308.

動とロシアの干渉は、国内に居住するロシア人たちが未だ隣国ロシアのニア・アブロード外交に関わる政治的手段の主たる利用対象であり、それ故、自国の安全保障にとっての潜在的な脅威であるというエストニア人たちの多くが共有していた以前からの民族的警戒心を改めて確認させる役割を果たした⁽⁴⁸⁾。こうしたロシア語系住民問題をめぐる安全保障上の認識は、2014年のロシアによるクリミア併合と「ドンバス戦争」の開始や2022年のロシアによるウクライナに対する軍事侵攻を経て、今日のエストニア国内においてさらなる高まりを見せていると言えるだろう。

以下、エストニア語とロシア語両系の「ロシア」に対する見方についての当該「調査」における個々の具体的な回答結果について見ていきたい。まず、「将来を見据えて、エストニアの利益が何によって保持されると考えるか」との質問に対して、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「より緊密にロシアと共働する」[8%]、「より緊密にロシアおよび欧米諸国と共働する」[54%]、「なににもない」[4%]、「わからない」[6%]、「より緊密に欧米諸国と共働する」[28%]であり、対して、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、それぞれ、「より緊密にロシアと共働する」[1%]、「より緊密にロシアおよび欧米諸国と共働する」[17%]、「なににもない」[4%]、「わからない」[4%]、「より緊密に欧米諸国と共働する」[74%]となっている⁽⁴⁹⁾。

また、質問事項「次の言説のうち、ロシアについて、また、プーチン大統領の現在の政策についての自らの見解に当てはまるのはどれか」では、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「ロシアとプーチンの政策の両方をよしとする」[15%]、「ロシアは好きではないが、プーチンの政策全般をよしとする」[5%]、「ロシアは好きだが、プーチンの政策は好きではない」[44%]、「ロシアも、プーチンの政策も好きではない」[23%]であり、一方、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、「ロシアは好きだが、プーチンの政策は好きではない」[35%]、「ロシアも、プーチンの政策も好きではない」[62%]と

(48) 河原前掲論文(2009年)、69頁を参照。

(49) Krumm, Reinhard, Tõnis Stamberg and Irina Strapatsšuk, *op.cit.*, p.7.

なっている⁽⁵⁰⁾。さらに、プーチン大統領に対する評価に関わる質問について、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「とても肯定的」[10%],「どちらかという肯定的」[25%],「どちらかという否定的」[22%],「とても否定的」[31%]であり、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、「どちらかという肯定的」[1%],「どちらかという否定的」[5%],「とても否定的」[92%]となっている⁽⁵¹⁾。

次に、「ロシアに対して、欧米諸国によって課される様々な制裁を個人的に支持するか」という質問に対して、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「支持する」[23%],「部分的に支持する」[24%],「支持しない」[43%]である一方、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、それぞれ、「支持する」[74%],「部分的に支持する」[16%],「支持しない」[3%]となっている⁽⁵²⁾。

また、「メディアがウクライナで起こっていることについて、どれだけ客観的に報道しているか」という質問では、「家庭でロシア語を話す回答者」が、(1)エストニアの公共マスメディア（例えば、ETV や ERR）：「とても客観的である」[5%],「だいたい客観的である」[47%],「あまり客観的ではない」[23%],「まったく客観的ではない」[13%], (2)ロシア連邦のマスメディア（国営テレビチャンネル）：「とても客観的である」[4%],「だいたい客観的である」[32%],「あまり客観的ではない」[26%],「まったく客観的ではない」[17%], (3)ロシアの独立・野党系マスメディア：「とても客観的である」[2%],「だいたい客観的である」[33%],「あまり客観的ではない」[26%],「まったく客観的ではない」[10%], (4)欧米のマスメディア：「とても客観的である」[1%],「だいたい客観的である」[35%],「あまり客観的ではない」[26%],「まったく客観的ではない」[16%]であるのに対して、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、(1)「とても客観的である」[31%],「だいたい客観的である」[54%],「あまり客観的ではない」[8%],「まっ

⁽⁵⁰⁾ Ibid, p.8.

⁽⁵¹⁾ Ibid.

⁽⁵²⁾ Ibid.

たく客観的ではない」[2%], (2)「だいたい客観的である」[1%], 「あまり客観的ではない」[12%], 「まったく客観的ではない」[65%], (3)「とても客観的である」[1%], 「だいたい客観的である」[19%], 「あまり客観的ではない」[22%], 「まったく客観的ではない」[11%], (4)「とても客観的である」[7%], 「だいたい客観的である」[59%], 「あまり客観的ではない」[10%], 「まったく客観的ではない」[4%] となっている⁽⁵³⁾。

さらに、「ウクライナに対するロシアの侵攻に関わるニュースにおける以下の言説」についての質問に対しては、「家庭でロシア語を話す回答者」では、(1)「ロシアはウクライナが NATO に加盟することを妨げるために、ウクライナに対して武力を行使する資格をもっている」:「まったく同意である」[11%], 「どちらかといえば同意である」[14%], 「どちらかといえば不同意である」[26%], 「まったく不同意である」[28%], (2)「ロシアは、事実上、ウクライナにおいて NATO と戦っている」:「まったく同意である」[21%], 「どちらかというと同意である」[29%], 「どちらかというと不同意である」[12%], 「まったく不同意である」[14%] である。また、同じ質問に対して、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、(1)「まったく同意である」[1%], 「どちらかというと同意である」[1%], 「どちらかというと不同意である」[5%], 「まったく不同意である」[89%], (2)「まったく同意である」[5%], 「どちらかというと同意である」[24%], 「どちらかというと不同意である」[26%], 「まったく不同意である」[32%] となっている⁽⁵⁴⁾。

最後に、マスメディアにおける「ロシアは、欧州における平和と安全に対する脅威である」という言説についての質問に対しては、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「まったく同意である」[16%], 「どちらかといえば同意である」[24%], 「どちらかといえば不同意である」[31%], 「まったく不同意である」[23%] であり、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、それぞれ、「まったく同意である」[81%], 「どちらかというと同意である」[14%],

⁽⁵³⁾ *Ibid.*, p.9.

⁽⁵⁴⁾ *Ibid.*, p.10.

「どちらかというとは同意である」[1%], 「まったく不同意である」[1%] となっている⁽⁵⁵⁾。

以上の調査結果に照らせば、エストニア語系の「74%」がより緊密に欧米諸国との共働を望んでいるのに対して、ロシア語系の場合、その割合は3割程度となっている。ただ、この回答グループについて、ロシアとだけのより緊密な共働を望むものが「8%」程度と低い割合にとどまっていることは注目に値する調査結果であると考えられる。また、ロシアとプーチン大統領についての評価においては、ロシア語系の場合、その両方に対して肯定的評価を与えているのは「15%」だけであり、ロシアは好きだが、プーチンは嫌いであるという回答は「44%」に達しており、この調査結果は、「エストニア人たちの感情に近い⁽⁵⁶⁾」傾向を示していることが指摘されている。ただ、ロシアもプーチンもよしとしないエストニア語系の回答者は「62%」に達しており、その数値が「23%」であるロシア語系とはかなりの差異がある調査結果となっている。

さらに、政治的指導者としてのプーチン大統領の評価については、エストニア語系の「92%」がとても否定的であると回答しており、ロシア語系の「31%」と比べてとても対照的である。また、エストニア語系の約4分の3がロシアに対する制裁を支持するのに対して、ロシア語系の場合、その数値は4分の1程度であり、このグループのほぼ半数はロシアに対する制裁を支持してはいない。「調査」では、こうした差異の背景には、「エストニアのロシア語系マイノリティと国境の向こう側の友人や家族との間の個人的な関係がある⁽⁵⁷⁾」と説明されている。メディア全般に関わる質問については、「ロシア語系は一般的にメディアに対して批判的である⁽⁵⁸⁾」のに対して、エストニア語系の場合は、対照的な偏りをもって、エストニアと欧米の両メディアに大きな信頼を寄せている。最後に、ウクライナのNATO加盟問題との関係

⁽⁵⁵⁾ *Ibid.*

⁽⁵⁶⁾ *Ibid.*, p.7.

⁽⁵⁷⁾ *Ibid.*, p.8.

⁽⁵⁸⁾ *Ibid.*, p.7.

でロシアが同国に対して武力行使を行うことに対する質問事項では、ロシア語系の半数以上がこれを支持しないとしており、「まったく同意である」との回答はわずか「11%」に過ぎない。しかし、ここでも、その「94%」が「同意しない」とするエストニア語系の回答グループと比べて大きく異なる調査結果となっている。

V. ウクライナ支援問題についての評価

2022年3月のウクライナに対するロシアの侵攻は、NATOの指導者たちにとって、「欧州の東部側面における自らの軍事プレゼンスを強化することが必要⁽⁵⁹⁾」であり、ロシアがこの地域に将来侵攻する意図を思いとどまらせるために尽力しなければならないと真剣に考えさせる重大な警鐘となった。また、このことは、エストニアの政治的指導者たちに対して、「同国が、将来のロシアの侵攻に対して、いかに脆弱な状態にあるのか」という安全保障上の大きな懸念となっている。2023年3月に実施されたエストニアの議会選挙で「地すべり」的な勝利をおさめた改革党のカーヤ・カッラス首相は、同選挙において、ウクライナに対する武器供与、ロシアに対する制裁、バルト諸国の防衛強化といった政策を前面に打ち出した。同首相のウクライナ支援問題に対する強い支持の姿勢は、国内外のメディアにおいて高い関心を集め、そして、このことが2023年の議会選挙における改革党勝利の一大要因であったとされている⁽⁶⁰⁾。

カッラス首相は、同議会選挙前の選挙キャンペーンにおいて、「もし、われわれが平和を望み、かつ、ロシアの次のターゲットになりたくないのであれば、われわれは、ウクライナを支援しなければならない⁽⁶¹⁾」と述べ、反プー

(59) Gardner, Frank, “We have no plan B if Ukraine falls, says Estonia”, *BBC*, 01.06.2024. (<https://www.bbc.com/news/articles/c722zxj0kyro>. Last Accessed 20 July 2025.)

(60) 河原前掲論文 (2024年), 49-50頁を参照。

(61) Duxbury, Charlie, “Estonia’s incumbent leader Kaja Kallas on course for election win”, *CET News*, CET, 06.03.2023, p.2. (<https://www.politico.eu/article/estonia-election-incumbent->

チンの強い立場を国内外に鮮明に示した。英国 BBC とのインタビューの中で、カッラス首相は、「いったん、ウクライナにおける戦闘が止めば、プーチン大統領は、モスクワのコントロールの下に、エストニアのような国々を取り戻すことを企て、バルト地方に自らの目を向けることを確信している」とし、それ故にこそ、「その可能性の払拭の一助とするために、エストニア政府は、キエフに対して、GDP の 1 % 以上を寄贈しつつ、ウクライナの戦争努力に金銭と兵器をつぎ込んでいる」、「もし、すべての NATO 加盟国がそのようにすれば、ウクライナは勝利するであろう」と語り、また、さらにつづけて、「われわれは、ペシミズムに対して屈服すべきではない。ウクライナにおける勝利は、領土についてだけのものではない。もし、ウクライナが、何らかの領土を失っても、NATO に加盟しさえすれば、その時、同国は NATO の傘の下におかれるために勝利することになる」と述べている⁽⁶²⁾。

現在、EU 外交・安全保障政策上級代表の任にあるカッラス元首相のこうした言説からも分かるように、エストニアにとって、ウクライナを支援することは、長期にわたる基本的な対外政策として位置づけられている。エストニア外務省は、2022年にロシアが大規模な侵攻を開始して以来、「エストニアは、ウクライナに対して、政治的かつ軍事的援助を提供し、必要な人道的援助を保証し、かつ再建」に手を差し伸べているとし、以下のように、ウクライナ支援問題に対する自国の公的な立場を示している。「われわれは、EU と NATO へのウクライナの統合を支持し、戦争犯罪人に責任を負わせることに賛意を示し、かつ、国際諸組織においてロシアを孤立させることに賛成する。また、われわれは、国際的な金融機関の活動を支持し、国際的な経済制裁を強化することによって、ウクライナの復興と再建にエストニアの業界が参加することを促し、かつ、それを支援している」。また、「われわれは、その侵略戦争を行うロシアの能力を削いでいる。ウクライナの主権と領土保

prime-minister-kaja-kallas-ekre-reform-party-on-course-for-win/ Last Accessed 15 July 2024.)

(62) *Ibid.*, pp.1-2.

全に対するわれわれの支援は揺るぎないものであり、そして、われわれは、ウクライナに対して、この戦争が終結するまで、あらゆる援助を提供しつづけるであろう」と⁽⁶³⁾。

エストニア外務省の説明では、2022年2月24日以降に付与されたウクライナに対する同国の支援と、2024年から27年の間に計画されているその総額は、約12億ユーロに達しており、その内訳として、民間支援が3億1,600万ユーロ、軍事支援が9億ユーロと説明されている⁽⁶⁴⁾。以下は、2022～27年の間の主要な支援領域とその総額である：1) 人道的援助 [3,000万ユーロ]—教育、リハビリ、建築およびデジタル関連など、2) ターリン・メカニズム [50万ユーロ]—サイバー支援、3) 難民救済 [1億2,000万ユーロ]—難民の一時的保護、ウクライナの児童のための特別学校の創設、ウクライナ文化に関する教育など、4) 国際的な金融組織を通しての支援 [7,760万ユーロ]、5) ウクライナの市場におけるエストニア企業の運営を可能にする保証制度の創設 [2,500万ユーロ]、6) ロシア資産の凍結とウクライナ再建のための同資産の使用 [1,900万ユーロ]、7) 軍事・防衛支援 [9億ユーロ]—対戦車ミサイルの提供など。また、2024年初頭、エストニアは、ウクライナに対して、約5億ユーロ(=GDPの1.3%程度)の軍事援助を提供しており、この数値から、「エストニアが、人口規模に比して、ウクライナに対する最大の軍事支援国の一つである」と説明されている⁽⁶⁵⁾。さらに、2024年5月には、エストニア政府が、非戦闘的な任務の代行を目的とするエストニア兵のウクライナ派兵についての準備を「真剣」に検討しているとの報道などがなされている⁽⁶⁶⁾。

以下では、主として、エストニアのウクライナ支援問題に関わる「調査」

⁽⁶³⁾ “Estonia’s support to Ukraine”, *Ministry of Foreign affairs, Republic of Estonia*, 10.01.2024, p.1. (<https://vm.ee/en/news/estonias-support-ukraine>. Last accessed 20 July 2025.)

⁽⁶⁴⁾ *Ibid.*

⁽⁶⁵⁾ *Ibid.*, pp.1-2.

⁽⁶⁶⁾ Matthew Loh (翻訳、編集：山口佳美), 「NATO 加盟国のエストニア、ウクライナへの派兵を「真剣に」検討か」, *BUSINESS INSIDER*, 17.05.2024. (<https://www.businessinsider.jp/article/287139/> Last Accessed 20 July 2025.) を参照。

における個々の回答結果について見ていくことにしたい。まず、「ウクライナに対するロシアの軍事作戦について、交戦国のどちらに共感をもっているか」という質問については、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「ロシア」[17%], 「ウクライナ」[28%], 「どちらでもない」[49%]であり、一方、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、それぞれ、「ロシア」[1%], 「ウクライナ」[80%], 「どちらでもない」[15%]となっている⁽⁶⁷⁾。予想されたことであるが、エストニア語系のほとんどがウクライナを支持しており、ロシア語系のそれと比べて、その数値にはかなりの差異があることが確認できる。

次に、「ウクライナにおける対立の勃発に対して、誰が第一に責任があると考えるか」という質問については、「家庭でロシア語を話す回答者」では、ロシア [30%], USA [20%], ウクライナ [9%], 「分離主義者」[7%], 「NATO」[6%], 「EU/ 欧州諸国」[2%]であるのに対して、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、ロシア [89%], USA [2%], ウクライナ [1%], 「EU/ 欧州諸国」[1%]の順となっている⁽⁶⁸⁾。また、「どの程度まで、以下の言説に同意/ 不同意であるか：欧州諸国は、ロシアを完全に負かし、かつ、(クリミアを含む) 全ての領土を解放することができるまで、ウクライナを武装するべきである」という質問については、「家庭でロシア語を話す回答者」では、「まったく同意である」[16%], 「どちらかという同意である」[17%], 「どちらかという不同意である」[26%], 「まったく不同意である」[29%]であり、一方、「家庭でエストニア語を話す回答者」では、それぞれ、「まったく同意である」[65%], 「どちらかという同意である」[24%], 「どちらかという不同意である」[2%], 「まったく不同意である」[2%]となっている⁽⁶⁹⁾。

さらに、「エストニアが、ウクライナの避難民たちをどうするべきであると考えるか」という質問においては、「家庭でロシア語を話す回答者」では、

(67) Krumm, Reinhard, Tõnis Stamberg and Irina Strapatsjuk, *op.cit.*, p.11.

(68) *Ibid.*, p.12.

(69) *Ibid.*

「あまり複雑な手続きなく、できるだけ多くの避難民を受け入れるべきである」[6%], 「それほど多くではなく、一定数のみの避難民を受け入れるべきである」[66%], 「まったく避難民を受け入れるべきではない」[23%], また, 「家庭でエストニア語を話す回答者」では, それぞれ, 「あまり複雑な手続きなく、できるだけ多くの避難民を受け入れるべきである」[25%], 「それほど多くではなく、一定数のみの避難民を受け入れるべきである」[69%], 「まったく避難民を受け入れるべきではない」[3%] となっている⁽⁷⁰⁾。

最後に, 1)「ロシア人とウクライナ人は, 事実上, 一つの民族である」, 2)「欧米諸国とウクライナが, ロシアの安全保障を脅かしている」, 3)「ウクライナは, 本質上, それ自らの権利において, 恒久的な国家ではない—ロシアから奪われた領土である」という各々の見解に対する質問において, 「家庭でロシア語を話す回答者」では, 1)「まったく同意である」[25%], 「どちらかという同意である」[36%], 「どちらかという不同意である」[17%], 「まったく不同意である」[19%], 2)「まったく同意である」[16%], 「どちらかという同意である」[23%], 「どちらかという不同意である」[22%], 「まったく不同意である」[21%], 3)「まったく同意である」[11%], 「どちらかという同意である」[16%], 「どちらかという不同意である」[26%], 「まったく不同意である」[26%] との回答が得られている。また, 同じ質問に対して, 「家庭でエストニア語を話す回答者」では, それぞれ, 1)「まったく同意である」[1%], 「どちらかという同意である」[11%], 「どちらかという不同意である」[24%], 「まったく不同意である」[59%], 2)「まったく同意である」[2%], 「どちらかという同意である」[7%], 「どちらかという不同意である」[16%], 「まったく不同意である」[71%], 3)「まったく同意である」[0%], 「どちらかという同意である」[0%], 「どちらかという不同意である」[8%], 「まったく不同意である」[80%] となっている⁽⁷¹⁾。

(70) *Ibid.*, p.13.

(71) *Ibid.*, p.14.

上記の回答結果から見て、先ず、ウクライナ問題をめぐるロシアとウクライナ両交戦国について、ロシア語系の半数はどちらかに肩入れすることをよしとせず、「28%」はウクライナを、また、「17%」はロシアを支持する。これに対して、エストニア語系の「80%」がウクライナを支持しており、また、この回答グループの「89%」が現下の戦争の勃発の責任がロシア側にあると考えている。戦争責任についての質問事項については、ロシア語系の約3分の1がロシアに、「20%」がアメリカに、「9%」がウクライナに責任があると考えており、エストニア語系のそれと比べて、その回答結果に大きな差異が生じている。

また、ロシア語系は、「キエフがロシアを破り、かつ、ロシアが占領したすべての領土を解放することができるまでウクライナを武装するという欧米の見立てについては用心深い⁽⁷²⁾」反応を示している。この質問においても、全体の「89%」が肯定的な姿勢を示すエストニア語系の人たちのそれとは対照的な回答結果となっている。また、「調査」では、「ロシアの敗北を支持することについては、ロシア人としての自らのアイデンティティ故に、とても重荷になっている」との説明がなされており、このことは、「ロシア語系のマジョリティが生活するナルヴァをはじめとする同国北東部を見る時、特に明らかである」との指摘がなされている⁽⁷³⁾。エストニアにおけるウクライナ人難民の受け入れについては、同国社会全体で「歓迎」的な傾向となっている。エストニア語系の「94%」がこれに賛成し、また、ロシア語系の「72%」が同じく賛成の立場となっている。

最後の質問事項は、「この戦争を正当化しようとするロシアの主張」に関わるものであるが、この主張に関して、「調査」では、「ロシア語系マイノリティとエストニア語系の人たちの間での相違は、それほど大きくはない⁽⁷⁴⁾」との指摘がなされている。とはいえ、ロシア語系マイノリティの「61%」が、

(72) *Ibid.*, p.11.

(73) *Ibid.*, p.12.

(74) *Ibid.*, p.13.

ロシア人とウクライナ人が同一民族であると信じているのに対して、エストニア人の「83%」は、その主張に対して否定的である。また、ロシア語系マイノリティの4割近くは、欧米諸国とウクライナがロシアの安全保障を脅かしていると考えているのに対して、エストニア語系の「87%」はこの主張に反対である。さらに、ロシア語系の「52%」が、ウクライナがロシアから奪われた領土であるという主張に否定的に回答しており、エストニア語系の間では、その数値は「88%」にまで達している。

おわりに

本稿で取り上げた2023年5月の「調査」では、概ね以下のことが、結論づけられている。まず、「ロシア語系の間には、ロシアのプロパガンダと情報不足に対して不安を抱く閉鎖性を示すグループが存在」しており、「かれらは、エストニア系マジョリティと比べて、ロシアに対してポジティブな態度を保持する。ウクライナをまだ固有に独立した国家として部分的にしか見ておらず、単なるアメリカの傀儡と見なしている」ことが指摘されている。また、「ロシア語系の大多数は、この戦争において、ウクライナの側につくことをよしとせず、また同時に、ロシアの側につくことを正しいこととは感じていない」とされる⁽⁷⁵⁾。

また、かなりの数のロシア語系が、「ロシアにウクライナにおける戦争の責任がある」と考えており、このグループの回答者たちは、「自らをエストニアの愛国者と見なし、フィンランドやラトヴィアおよびリトアニアといった友好的な隣国の価値を認めて」いるとされる。さらに、「欧米とロシアの両方との協力を提案する」といった妥協を見出すことによって、エストニアにおいてロシア人であることの見かけの上で耐え難い矛盾に橋を架けようと努める人々が存在する」が、同時に、ロシア語系の「大多数は、歴史的かつ政治的

(75) Krumm, Reinhard, Tõnis Stamberg and Irina Strapatsšuk, *op.cit.*, p.23-24.

に物議を醸す話題についての開かれた議論にとっての好ましい環境が存在しているとは思っていない」との指摘がなされている⁽⁷⁶⁾。

ロシアに対する制裁をめぐる問題において、ロシア語系の大半がこの制裁に反対の立場を示しており、その大多数がこれを支持するエストニア語系の人たちの立場とは対照的な調査結果となっている。また、ウクライナでの出来事についての関心の度合いでは、その圧倒的多数が高い関心を示しているエストニア語系の人たちと比べて、ロシア語系の場合は相対的に低い度合いにとどまっていることが指摘されている。ただ同時に、ウクライナに対するロシアの戦争は、「エストニアのロシア語系にとっての大きな挑戦」となっており、「単にこれらはこの戦争に対する自らの立場と折り合いをつけているだけではなく、また、たとえば、エストニアにおけるソヴィエトの戦争記念碑の破壊のようなロシアに対する潜在的な反発によって、より強い影響を受けている」との結論づけがなされている⁽⁷⁷⁾。

以上のような「調査」の結果からも見て取れるように、先ず言えることは、その社会的意識において、「ロシア語系マイノリティは単一ではない⁽⁷⁸⁾」ということである。このことは、2007年の「暴動」後に着手された「国家統合プログラム2008-2013」に関わる検証を目的として実施された「統合モニタリング2011」においても同じく確認されているところである。この統合モニタリングの実施に関わったPRAXIS 政策研究センターのマリュー・ラウリスティンとエスカ・カールらは、本研究調査の考慮すべき点として、ロシア語系住民に関して、「統合に向けたターゲット・グループはもはや単一ではない」ことを指摘しており⁽⁷⁹⁾、同統合モニタリングや本稿でとり上げた「調査」の結果から読み取ることができることは、「エストニア政府が、もはや

(76) *Ibid.*, p.24.

(77) *Ibid.*

(78) *Ibid.*, p.23.

(79) “Estonian Integration Monitoring 2011(Summary)”, compiled by AS Emor, Praxis Center for Policy Studies and The University of Tartu, *Ministry of Culture, Republic of Estonia*, 2012, p.23. (<https://www.Praxis.ee/wp-content/uploads/2014/03/2011-Estonian-integration-monitoring.pdf>. Last Accessed 15 July 2024.)

統一された単一の集団として、統合のための標的となる住民を捉えることができないことであり、このことは、統合政策のさらなるプロセスにおいて、統合の程度が異なる個々の集団に対してより個別化したやり方で対処していくことが必要である⁽⁸⁰⁾」ことを意味していることである。

2021年6月、エストニア政府は、国家プログラム「統合エストニア2020」についての最終報告を提示したが、同10月、文化相のアンネリィ・オッテは、先に言及したように、「社会の統合が持続的に進んでおり、異なる民族に属する人々の社会と国家に対する理解がより強固なものとなっているけれども、言語に基づく分離とその帰結としての不平等が大きなままである」と指摘し、その上で、「不平等と一体性の精神の欠如は、両極化した社会へと帰結し、かつ、異なる言語と文化的背景をもつ人々の間で現出される諸々の価値をめぐる紛争の可能性を増大させる」との警句を交えた現状報告を行った⁽⁸¹⁾。ロシア語系住民の統合問題との関係で、エストニア人権センターのロバート・デレフスキは、「エストニアが、より効果的に平等の機会を与える政策を実施し」、さらに、「公的かつ適応を支援するサービスを創設する際、類似のニーズ、しかし、異なるレベルの言語および統合をもつ人々が、情報とサービスなしに取り残されることのないように、異なるターゲット・グループに対して注意を払うことが肝要である」との提言を行っている⁽⁸²⁾。

また、ウクライナ出身のロシア（ソ連）史家ドミートリイ・シュラペントフは、エストニアにおけるロシア系住民の社会意識の変容をめぐる問題に目を向けつつ、同国における統合プロセスは、「単に、社会と政府の両方からの明確な動きを必要としているだけではなく、また、かなりの資源を必要としている。和解もしくは、少なくとも、部分的な統合の目標は可能なものであ

(80) 河原前掲論文（2024年）、29頁。

(81) “Estonian parl’t discusses development plan for coherent Estonia for 2021-2030”, *op.cit.*, p.1.

(82) Derevski, Robert, “National minorities and integration policy”, *Estonian Human Rights centre*, 2023, p.6. (<https://humanrights.ee/en/materials/inimoiatud-eestis-2022/National-Minorities-and-integration-policy/> Last Accessed 15 July 2024.)

る。それは、長期的にエストニアにおいて民族紛争や関係する外国の介入を回避させることによって、マイノリティとマジョリティ双方を利するものである⁽⁸³⁾」と述べ、同国における統合政策の今後の中長期的な展望に対して、やや楽観的感があると思われるが、基本として肯定的な論調を示している。

冒頭でも指摘したが、ロシア語系住民問題は、独立後のエストニアにおいて、同国の安全保障問題と密接に関連していると考えられる。先に述べたように、「ロシア語系の統合は、より広汎に、多数派のエストニア人とロシア語系との間の国内的な、また、エストニアとロシアとの間の対外的な対立の主たる問題でありつづけて」いる。同国において、「安全保障と統合は深く交差して」おり、「安定した統合政策の採択は、標的となっているハイブリッドな争いに関係する危機を緩和するために不可欠なもの」となっている⁽⁸⁴⁾。2014年にロシアがウクライナ南部のクリミアの編入を宣言した際、ロシア側は、国連の人権委員会で、「言語により一部住民が分離、孤立させられるべきではない」と主張し、「言語的に少数者であるロシア系住民に対するエストニアの姿勢に懸念を示した」が、ロシア側のこうした主張は、ロシア語系住民問題をめぐるエストニアの安全保障上の懸念をさらに大きく高める結果となった⁽⁸⁵⁾。同年10月、大西洋評議会の報告書は、国内に数多くのロシア人を抱えるバルト諸国が「ロシアの復活した攻撃的な対外政策」に晒される危険に触れ、これら諸国が「NATO 同盟のもっとも脆弱な加盟国である」との認識を示した⁽⁸⁶⁾。

2014年のウクライナ情勢を受け、「ロシア連邦と国境を接するこれらの国々は、自らの独立に対する脅威を感じ、かつ、自らの防衛能力を高めるためにNATO に働きかけ」を行い、2017年7月、「エストニアとラトヴィアは、自

(83) Shlapentokh, Dmitry, "Estonian Russians: The Success story of Integration", *Trames Journal of the Humanities and Social Sciences*, 22(72/67), 2018, p.238.

(84) Mrdvika, Sahajpal, Sivi Kondan and David J. Trimbach, *op.cit.*, p.2.

(85) 「ロシアの次の狙いはエストニア?」, *Newsweek*, 01.04.2014, 17頁。

(86) McNabb, David E, 'Vladimir Putin and Russia's Imperial Revival', *Routledge*, 2015, p.165.

国領内に NATO の部隊を駐留させることに合意した」。しかし、「バルト諸国における NATO の存在はかなり限定されている」ことがしばしば指摘されており⁽⁸⁷⁾、エストニアの指導者たちは、NATO 加盟後の自国の安全保障上の脆弱性を十分に意識している⁽⁸⁸⁾とされている。

ロシアと NATO をめぐる欧州の緊迫した国際情勢の中、エストニアは、現在、通称「NB8」⁽⁸⁹⁾と呼ばれる北欧8カ国のグループにポーランドを加えた新たな枠組みの中で自国の安全保障協力の方向性を模索している。特に、エストニアは、バルト三国の中で、ラトヴィアやリトアニアとは異なり、その独立以来、今日に至るまで、隣国ロシアとの国境画定条約を未だ正式に締結しておらず、この問題との関係において、エストニア「北東部におけるロシア語系の人口的集中と分離は、このロシア語系の地域をよりよく統合することの必要性⁽⁹⁰⁾」を同国政府にますます強く認識させている。このように、エストニアとロシア両国間の国境画定条約の締結をめぐる問題は、本稿でとり上げた同国におけるロシア語系住民の統合と安全保障問題の今後の進展に大きく関わるものであると考えられるが、これについては稿を改めて新たに論じることにはしたい。

* 本研究は、日本学術振興会科学研究費、2024-2026年度、基盤研究(C)「バルト諸国におけるロシア語系住民の政治統合問題：ポスト多文化主義の議論を踏まえて」の研究成果の一部である。

(87) Spechler, Dina R and Martin C. Spechler, 'Putin and His Neighbors: Russia's Politics Toward Eurasia', *Lexington Books*, 2021, pp.106-108.

(88) Lambert, Michel, "Geopolitics and e-Diplomacy of Estonia", *Modern Diplomacy*, 02.01.2020, p.2.

(89) 「NB8」は、アイスランドの他、デンマーク、ノルウェーおよび、2023年と2024年にそれぞれ NATO に加盟したフィンランドとスウェーデンの北欧4カ国に、エストニア、ラトヴィア、リトアニアのバルト三国を加えた北欧バルト8カ国で構成されている。

(90) Sahajpal, Mrdrika, Sivi Konda and David J. Trimbach, *op.cit.*, p.7.